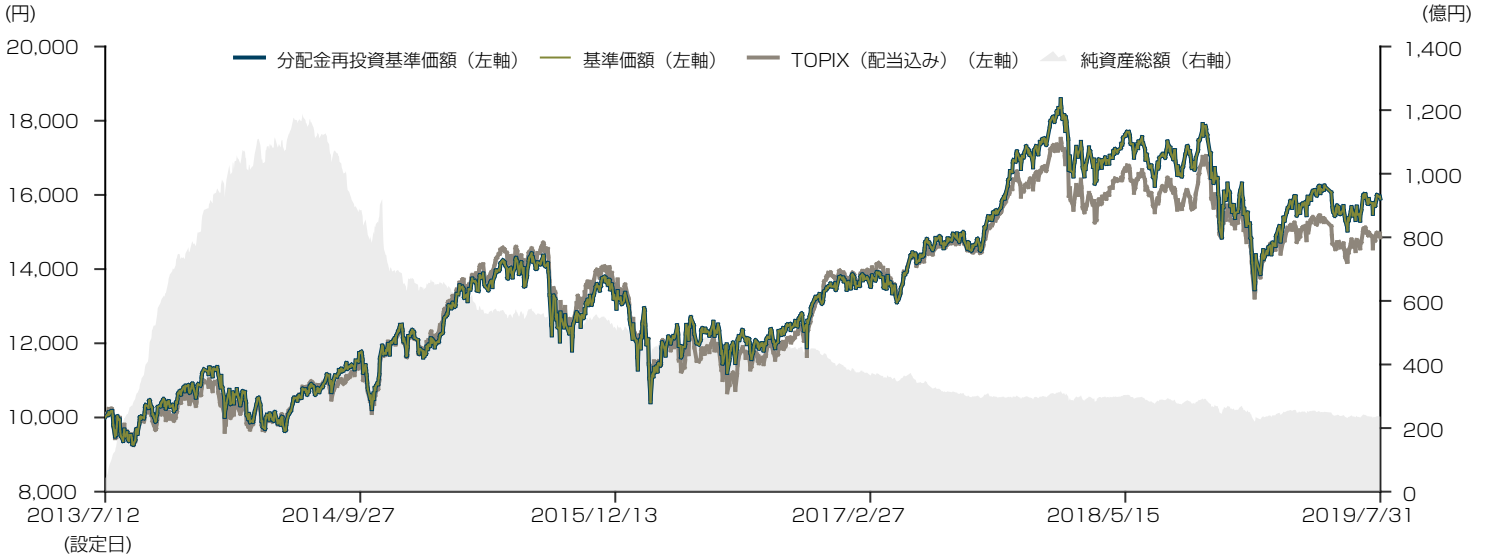


# JPMジャパンマイスター

追加型投信 / 国内 / 株式

## 基準価額・純資産総額等の推移



## 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
■ ファンド	2.1%	-2.0%	6.7%	-7.4%	31.0%	42.5%	59.0%
■ TOPIX (配当込み)	0.9%	-3.1%	1.2%	-8.6%	26.5%	35.0%	48.6%

- ・基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ・ベンチマークはTOPIX (配当込み) を採用し、「基準価額・純資産総額等の推移」におけるTOPIX (配当込み) は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
- ・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
- ・ベンチマークの設定来の騰落率は、設定日の前営業日を基準値としています。

## ファンド情報

基準価額	15,899円
純資産総額	235.8億円

## ポートフォリオ情報

銘柄数	60
資産構成比率	100.0%
株式組入比率	98.2%
投資信託組入比率	-
先物等組入比率	-
コールローンその他	1.8%

## 過去5期の分配金実績

第2期	2015年7月	0円
第3期	2016年7月	0円
第4期	2017年7月	0円
第5期	2018年7月	0円
第6期	2019年7月	0円
	設定来累計	0円

- ・「ポートフォリオ情報」はマザーファンドのデータです。
- ・投資信託には不動産投資信託 (REIT) も含まれます。
- ・「ポートフォリオ情報」における比率は純資産総額比です。
- ・売買等の計上タイミングの影響や市場環境の急激な変動により、一時的に株式組入比率が100%を超える場合があります。

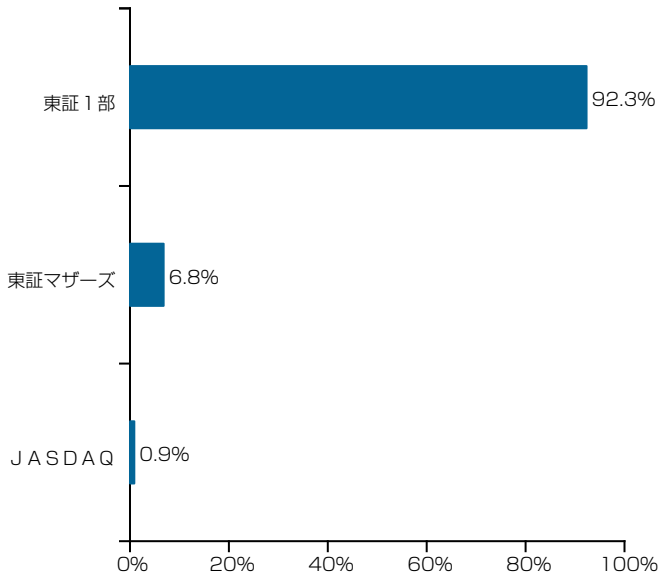
- ・分配金は、1万円当たり、税引前です。
- ・分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

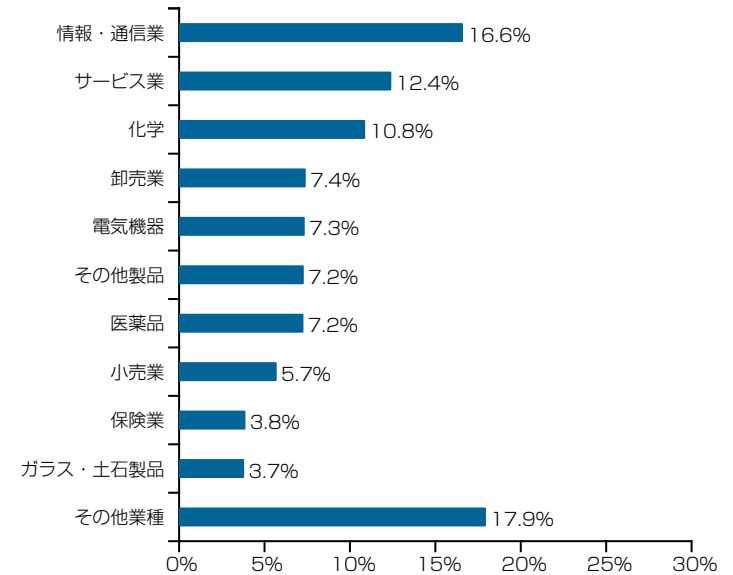
# JPMジャパンマイスター

## ポートフォリオの状況

### 市場別構成比率



### 業種別構成比率



- ・「ポートフォリオの状況」はマザーファンドのデータです。
- ・比率は組入る有価証券（先物を除く）を100%として計算しています。
- ・比率は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
- ・業種については東証33分類をもとに分類しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## JPMジャパンマイスター

## ポートフォリオの状況

## 組入上位10銘柄 (2019年6月末現在)

	銘柄			銘柄紹介
	市場	業種	比率	
1	信越化学工業			塩化ビニル樹脂、半導体シリコンウエハーや電子材料などを手掛ける大手化学メーカー。塩化ビニルと半導体シリコンウエハーでは世界シェア首位。
	東証1部	化学	5.6%	
2	花王			「アタック」などの衣料用洗剤や「ピオレ」などのスキンケア製品、「メリット」などのヘアケア製品、「ソフィーナ」や「カネボウ」などの化粧品などを幅広く展開している。
	東証1部	化学	5.0%	
3	任天堂			ゲーム機のハードやソフトなどの家庭用レジャー機器の製造及び販売を行う。また、スマートフォンなどのスマートデバイス向けにもゲームコンテンツを提供している。
	東証1部	その他製品	4.5%	
4	日本電信電話			通信事業における国内最大手。電話、電信をはじめ、回線リース、データ通信、通信端末機器の販売および関連サービスなどを提供する。地域電話を独占し、携帯電話や光回線でも高シェアを誇る。
	東証1部	情報・通信業	4.1%	
5	東京海上ホールディングス			保険持株会社であり、東京海上日動火災保険をはじめとした傘下の損害保険会社や生命保険会社などの経営管理や、保険業に関わる付帯業務を行う。海外における保険事業も、海外保険会社の合併・買収で拡大している。
	東証1部	保険業	3.5%	
6	三菱商事			総合商社。三菱グループの中核であり、地球環境・インフラ事業、新産業金融、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業の7グループを中心に、幅広く事業を展開する。
	東証1部	卸売業	3.1%	
7	ファーストリテイリング			衣料品の製造・販売を行うユニクロやジーユーなどの子会社を傘下に持つ持株会社。
	東証1部	小売業	3.0%	
8	リクルートホールディングス			「ゼクシィ」（結婚）や「SUUMO」（不動産）などの販促メディア事業のほか、人材メディア事業や人材派遣事業などを展開する。
	東証1部	サービス業	2.9%	
9	キーエンス			FA（コンピューター導入による工場自動化）機器用のセンサーや制御・計測機器などの製造を行う。生産の大半を外部委託していることや、直販体制に強みがある。
	東証1部	電気機器	2.8%	
10	村田製作所			セラミックコンデンサーを中心に、高周波部品やセンサーなど幅広い電子部品の製造及び販売を手掛ける。
	東証1部	電気機器	2.8%	

- ・「ポートフォリオの状況」はマザーファンドのデータです。
- ・組入上位10銘柄は、開示基準日その他の情報と異なります。
- ・組入上位10銘柄の比率は純資産総額比です。
- ・業種は東証33分類をもとに分類しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# JPMジャパンマイスター

## 運用状況等と今後の運用方針

### 市場概況

7月の国内株式市場は、6月末の米中首脳会談で通商協議再開や対中追加関税先送りで合意したことなどが好感され、上昇して始まりました。その後は米国における利下げ機運が高まる中で円高が進展し、上値の重い展開が続いたものの、月間では小幅ながらプラスを維持して取引を終えました。

東証33分類業種別株価指数を見ると、騰落率がプラスとなった業種は、保険業(+4.96%)、海運業(+4.95%)、水産・農林業(+4.63%)などで、マイナスとなった業種は、鉄鋼(-5.58%)、証券、商品先物取引業(-5.19%)、石油・石炭製品(-4.47%)などでした。

### 運用状況

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は前月末比で上昇し、ベンチマークの騰落率を上回りました。

個別銘柄選択のプラス寄与が主な要因となりました。

業種配分においては、不透明な環境下においても相対的に外部環境の影響を受けにくい内需関連を含む情報・通信業やその他製品のオーバーウェイト、先行き不透明感のある機械のアンダーウェイトなどがプラス寄与となりました。一方で、株式市場の売買代金の低迷が続いている証券・商品先物取引業のオーバーウェイト、外部環境の底打ち期待から上昇した半導体関連や電子部品を含む電気機器のアンダーウェイトなどがマイナス寄与となりました。

個別銘柄選択においては、先行き不透明な環境下においても着実な成長が期待される医薬品銘柄、インターネット関連などのサービス業銘柄、決算が好感された化学銘柄、5Gや自動車の電装化の進展など構造的な成長が期待される電子部品関連の電気機器銘柄などがプラス寄与となりました。一方で、株式市場の売買代金が低迷していることが足かせとなった証券・商品先物取引業銘柄、低調な決算内容が嫌気された卸売業銘柄、先行きに対する懸念から軟調に推移した化学銘柄などがマイナス寄与となりました。

### 市場見通しと今後の運用方針

米国で10年半ぶりに政策金利が引き下げられました。世界的に金融政策の引き締め懸念が後退している中、景気後退はまだ先であるとの見方がある一方で、世界貿易摩擦などの不透明要因による世界景気や企業業績の減速リスクへの警戒感もあり、株式市場は引き続きこれらの要因に左右されながら変動性の高い展開が続くと予想されます。

中長期的には多くの日本企業が利益成長を実現すると見ており、そうした成長が見込める企業の株価は持続的な上昇が期待できると判断しています。このような環境下、景気循環による短期的な局面変化や、テクノロジーの進化といった長期的な構造変化等に対処するには、個別の企業を見極め、機動的に銘柄を選択することが重要と考えます。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT(モノのインターネット)の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
- ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック(金融とITの融合)、リアルエステートテック(不動産とITの融合)、HRテック(人材・人事とITの融合)、i-Construction(建設とITの融合)関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
- ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待されるFA(工場自動化)関連企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー(駆動力)を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

※上記運用状況及び運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# JPMジャパンマイスター

## 商品概要

信託期間：2023年7月11日（休業日の場合は翌営業日）まで  
決算日：毎年7月11日（休業日の場合は翌営業日）  
設定日：2013年7月12日

- ・ファンドの運用はファミリーファンド方式（注）により主要投資対象である「G I Mジャパンマイスター・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を通じて行います。
  - ・日本の株式（全上場銘柄）の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定して投資します。
- （注）ファミリーファンド方式とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。

## ファンドの目的：

日本の株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。

## 投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。
銘柄選定方法に関するリスク	銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やベンチマークとは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。
流動性リスク	市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱の影響を受け、有価証券の注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ないことがあり、そのような状況に陥る可能性が高くなる場合があります。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算中に発生した収益（経費<sup>\*1</sup>控除後の配当等収益<sup>\*2</sup>および有価証券の売買益<sup>\*3</sup>）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

\*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。 \*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 \*3 評価益を含みます。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

# JPMジャパンマイスター

## ファンドの費用〔以下の費用を投資者にご負担いただきます。〕

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は3.78%（税抜3.50%）を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 （購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込）） 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して年率1.782%（税抜1.65%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。 信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。
その他の費用・ 手数料 ※詳細は、請求目論見書で 確認することができます。	1 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。 ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。 「有価証券の取引等にかかる費用」「信託財産に関する租税」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用」 2 原則として、ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額を、信託財産に日々計上します。 （注）上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。また、上記2の実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。 3 純資産総額に対して年率0.0216%（税抜0.02%）をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間324万円（税抜300万円）を上限とします。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

（注）本資料における「税」は、消費税および地方消費税を指します。

※2019年10月1日より消費税率が10%に引上げられる予定です。その場合のファンドに係る上記費用の税込の料率および金額は下記のとおりです。  
購入時手数料：上限3.85%、運用管理費用（信託報酬）：年率1.815%、監査費用：年率0.022%（上限年間330万円）

## 本資料で使用している指数について

- TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## 投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

## 取扱販売会社について

- 投資信託説明書（交付目論見書）は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関（登金）は、日本証券業協会の特別会員です。

2019年8月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	その他
株式会社 あおぞら銀行	関東財務局長(登金)第8号	○			○	
株式会社 足利銀行	関東財務局長(登金)第43号	○			○	
株式会社 イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○			○	
株式会社 SMBC信託銀行	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○		※
SMBCE&I証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○				
株式会社 大分銀行	九州財務局長(登金)第1号	○				
株式会社 大垣共立銀行	東海財務局長(登金)第3号	○			○	
株式会社 鹿児島銀行	九州財務局長(登金)第2号	○				
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○	
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○				
株式会社 熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○				
ごうぜん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○				
株式会社 山陰合同銀行	中国財務局長(登金)第1号	○				
株式会社 滋賀銀行	近畿財務局長(登金)第11号	○			○	
静銀ティーエム証券株式会社	東海財務局長(金商)第10号	○				
十六TT証券株式会社	東海財務局長(金商)第188号	○				
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
ソニー銀行株式会社	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○	
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○				
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○				
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
株式会社 中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○				
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○				
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○	
株式会社 東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○	
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○	○			
株式会社 長崎銀行	福岡財務支局長(登金)第11号	○				
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社 西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○	
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
株式会社 八十二銀行	関東財務局長(登金)第49号	○			○	
浜銀TT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○				
株式会社 百五銀行	東海財務局長(登金)第10号	○			○	
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○				

## 取扱販売会社について

- 投資信託説明書（交付目論見書）は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関（登金）は、日本証券業協会の特別会員です。

2019年8月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	その他
株式会社 百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○			○	
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○				
株式会社 福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
株式会社 豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○				
株式会社 北海道銀行	北海道財務局長(登金)第1号	○			○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○			○	
株式会社 三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
株式会社 宮崎銀行	九州財務局長(登金)第5号	○				
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○				
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

※ 株式会社 SMBC信託銀行は上記の他に一般社団法人投資信託協会にも加入しています。



## 本資料をご覧ください上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。